



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 池浦 良祐 (TEL) 03-6821-7560
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	2,296	5.0	△145	-	△194	-	△194	-	△137	-
2023年2月期第2四半期	2,186	21.4	15	△93.5	△22	-	△38	-	△57	-

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 △159百万円(-%) 2023年2月期第2四半期 △111百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△15.64	-
2023年2月期第2四半期	△7.10	-

(注) 1. 2023年2月期第2四半期及び2024年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	4,569	2,957	48.1
2023年2月期	4,724	2,962	49.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 2,198百万円 2023年2月期 2,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	0.00			
2024年2月期(予想)			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,224	17.2	271	842.3	168	-	157	-	35	-	3.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合、除外 1社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	9,132,996株	2023年2月期	9,136,600株
2024年2月期2Q	349,101株	2023年2月期	349,101株
2024年2月期2Q	8,784,404株	2023年2月期2Q	8,075,699株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への移行が実施され、経済活動の正常化が一段と進むものと期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化、為替の変動や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、講師人材の育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2023年10月に開幕するBリーグ2023-24シーズンでB1昇格を実現するためにチーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに3社に対して出資を決定し、2023年7月には新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成するなど、積極的な投資先の検討及び投資を行ってまいりました。

なお、組織コンサルティング事業のうち、2019年にTIGALA株式会社より事業譲受したM&Aコンサルティング事業において、2022年11月より開始しているM&A仲介サービスの提供に注力するため、同事業についてのれんの減損損失30,743千円を当第2四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,296,563千円（前年同期比5.0%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費)は△145,879千円（前年同期は15,445千円）、営業損失は194,450千円（前年同期は営業損失22,566千円）、経常損失は194,813千円（前年同期は経常損失38,252千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は137,368千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失57,366千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

① マネジメントコンサルティングサービス

当第2四半期連結累計期間においては、採用済みの講師候補の育成と顧客基盤拡大のためのマーケティング活動による投資を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は3,884社(前連結会計年度末は3,516社)となりました。当第2四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,249,749千円(前年同期比1.5%増)となりました。

② プラットフォームサービス

当第2四半期連結累計期間においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対してコンサルタントが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は586社（前連結会計年度末は546社）、識学クラウドの契約社数は86社（前連結会計年度末は91社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は275社（前連結会計年度末は239社）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は811,920千円（前年同期比2.3%増）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は2,061,669千円（前年同期比1.8%増）、営業損失は121,161千円（前年同期は営業利益115,420千円）となりました。

(スポーツエンタテインメント事業)

当第2四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取り組みを行ってまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、2023-24シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2023-24シーズンに向けたスポンサーからの受注額は204,452千円(前年同期比51.0%増)と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は204,893千円(前年同期比39.2%増)、営業損失は57,480千円となりました。

(VCファンド事業)

当第2四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を決定するなど、積極的な投資を行ってまいりました。また、M&Aによる投資回収が1件発生しました。さらに、2023年7月に新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成し、新たな投資先の検討を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の売上高は30,000千円、営業損失は23,458千円となりました。

(ハンズオン支援ファンド事業)

当第2四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は3,949千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,569,954千円となり、前連結会計年度末と比較して155,013千円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、3,899,708千円となり、前連結会計年度末と比較して123,711千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少160,049千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、670,246千円となり、前連結会計年度末と比較して31,302千円の減少となりました。これは主に、のれんの減少54,797千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、1,160,543千円となり、前連結会計年度末と比較して47,616千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加44,670千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、452,047千円となり、前連結会計年度末と比較して197,728千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少195,238千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,957,363千円となり、前連結会計年度末と比較して4,901千円の減少となりました。これは主に、非支配株主持分の増加153,000千円があった一方で、利益剰余金の減少137,368千円、新株予約権の減少14,581千円、及びその他有価証券評価差額金の減少5,952千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,895	2,477,845
売掛金	425,428	393,087
営業投資有価証券	576,715	653,183
商品	6,242	2,373
貯蔵品	2,349	1,585
前払費用	323,512	366,611
その他	57,392	15,433
貸倒引当金	△6,115	△10,412
流動資産合計	4,023,419	3,899,708
固定資産		
有形固定資産	149,669	145,023
無形固定資産		
のれん	54,797	-
その他	122,556	106,261
無形固定資産合計	177,354	106,261
投資その他の資産		
投資有価証券	101,820	92,392
繰延税金資産	61,743	112,232
その他	211,160	214,535
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	374,524	418,961
固定資産合計	701,548	670,246
資産合計	4,724,968	4,569,954
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	365,476	365,476
未払金	128,005	172,675
未払費用	232,754	252,090
未払法人税等	-	4,349
前受金	313,492	298,030
役員賞与引当金	-	2,620
その他	73,197	65,300
流動負債合計	1,112,926	1,160,543
固定負債		
長期借入金	640,615	445,377
繰延税金負債	9,161	6,670
固定負債合計	649,776	452,047
負債合計	1,762,703	1,612,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,159	10,000
資本剰余金	2,032,394	2,287,553
利益剰余金	322,467	185,098
自己株式	△290,245	△290,245
株主資本合計	2,329,775	2,192,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,033	6,081
その他の包括利益累計額合計	12,033	6,081
新株予約権	51,778	37,197
非支配株主持分	568,677	721,677
純資産合計	2,962,264	2,957,363
負債純資産合計	4,724,968	4,569,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	2,186,369	2,296,563
売上原価	452,047	621,806
売上総利益	1,734,321	1,674,756
販売費及び一般管理費	1,756,887	1,869,207
営業損失(△)	△22,566	△194,450
営業外収益		
受取利息	9	13
助成金収入	1,140	2,856
保険解約返戻金	2,914	1
投資事業組合運用益	-	1,751
その他	1,561	2,963
営業外収益合計	5,625	7,587
営業外費用		
支払利息	1,171	2,808
株式交付費	1,043	158
持分法による投資損失	3,948	2,031
譲渡制限付株式報酬償却	14,497	2,499
その他	650	452
営業外費用合計	21,311	7,950
経常損失(△)	△38,252	△194,813
特別利益		
固定資産売却益	20	-
新株予約権戻入益	-	35,947
特別利益合計	20	35,947
特別損失		
減損損失	225	34,022
投資有価証券評価損	35,755	-
解約違約金	30,400	-
特別損失合計	66,380	34,022
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,612	△192,888
法人税等	3,061	△44,408
四半期純損失(△)	△107,673	△148,479
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,306	△11,110
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,366	△137,368

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△107,673	△148,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,625	△11,482
その他の包括利益合計	△3,625	△11,482
四半期包括利益	△111,299	△159,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,898	△143,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△53,400	△16,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,612	△192,888
減価償却費	15,532	25,278
減損損失	225	34,022
のれん償却額	20,704	20,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,517	4,296
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,910	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	2,620
受取利息及び受取配当金	△9	△13
助成金収入	△1,140	△2,856
支払利息	1,171	2,808
投資事業組合運用損益(△は益)	-	△1,751
株式交付費	1,043	158
新株予約権戻入益	-	△35,947
持分法による投資損益(△は益)	3,948	2,031
譲渡制限付株式報酬償却	14,497	2,499
投資有価証券評価損益(△は益)	35,755	-
売上債権の増減額(△は増加)	△44,712	32,341
前払費用の増減額(△は増加)	△93,111	△46,053
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△355,293	△76,467
前受金の増減額(△は減少)	△17,082	△15,461
未払費用の増減額(△は減少)	53,353	19,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,026	21,467
その他	25,039	48,258
小計	△539,108	△155,546
利息及び配当金の受取額	9	13
助成金の受取額	1,140	2,856
利息の支払額	△1,171	△2,808
法人税等の支払額	△161,410	△6,343
法人税等の還付額	-	47,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△700,540	△114,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,758	△4,562
無形固定資産の取得による支出	△24,132	-
投資有価証券の取得による支出	-	△6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△36,890	△6,412
その他	△5,930	△3,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,713	△20,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△200,167	△195,238
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,336	-
新株予約権の取得による支出	△1,612	△158
自己株式の取得による支出	△199,939	-
非支配株主からの払込みによる収入	257,900	198,300
非支配株主への分配金の支払額	-	△27,892
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,405	△24,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△645,746	△160,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,498	2,637,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,752	2,477,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額を255,159千円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が255,159千円減少し、資本剰余金が255,159千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が2,287,553千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

第1四半期連結会計期間において行った報酬制度改定に伴い、役員に対する賞与支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間に属する支給対象期間に見合う金額を「役員賞与引当金」として計上しております。

なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与の金額は確定しており、未払金として処理するため、役員賞与引当金は発生いたしません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	組織コンサル ディング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	2,025,814	147,197	—	—	2,173,011	13,357	—	2,186,369
外部顧客への 売上高	2,025,814	147,197	—	—	2,173,011	13,357	—	2,186,369
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	13,467	—	—	13,467	—	△13,467	—
計	2,025,814	160,664	—	—	2,186,479	13,357	△13,467	2,186,369
セグメント利益 又は損失(△)	115,420	△94,440	△51,973	△4,946	△35,939	△10,142	23,516	△22,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社の保有する固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間において225千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	2,061,669	204,893	30,000	—	2,296,563	—	2,296,563
外部顧客への 売上高	2,061,669	204,893	30,000	—	2,296,563	—	2,296,563
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	97,112	—	—	97,112	△97,112	—
計	2,061,669	302,006	30,000	—	2,393,675	△97,112	2,296,563
セグメント利益 又は損失(△)	△121,161	△57,480	△23,458	△3,949	△206,049	11,599	△194,450

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は30,743千円です。

また、スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は3,279千円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。